

金山町

議会だより

第187号

平成26年11月5日

発行 金山町議会

編集 議会だより編集特別委員会

〒968-0011

福島県大沼郡金山町大字川口字谷地393

☎ 0241-54-5341



9月6～7日に行われた「奥会津金山赤カボチャ大収穫祭」 販売開始を待つ長蛇の列

〔9月定例会のあらまし 会期／9月12日～18日〕

	(ページ)
平成25年度決算を認定、補正予算、人事……………	2～5
常任委員会の管外視察報告、議会報告会……………	6～8
一般質問に7人登壇……………	9～15

歳入45億 歳出43億

(一般会計)



真空凍結乾燥機を確認する監査委員（8月21日実施の現地調査）

9月定例会は、9月12日から18日にかけて開催されました。平成25年度決算認定のほか9議案と、報告2件、議員提出議案2件が提案され、原案の通り認定、可決されました。一般会計の決算は昨年から比べ歳出で約10億円の減額になっていきますが、豪雨災害からの復旧事業等により引き続き多額の決算になっています。

決算（議案審議）

歳入

ふるさと納税 かねやまの状況は

問 ふるさと納税で約500万円載っている、他町村では納税を増やそうとした取組みをされているが、金山町の現状はどうか。
答 金額に関わらず、2500円程度の金山町の産品を「産品希望者」へお送りしています。なお、昨年度は約9割の方が、産品を希望されました。※ふるさと納税は1口5000円以上でお願いしています。

滞納繰越 2000万円

問 固定資産税の滞納繰越分2000万円、128件だが、一件で一番金額の多いところの金額は。
答 約1140万円です。
問 この滞納額に対して、どのような対応をしたか。
答 分納の誓約書をとおり、誓約書に基づき納付する

よう個別訪問や電話催告等を実施しています。

地方交付税 1億円の減少

問 前年度から比較して地方交付税が1億円ほど減っている理由は。
答 地方交付税には、普通交付税と特別交付税があります。今回の場合、主に特別交付税が減少したものです。その原因は、23年の豪雨災害に対する交付税が減ったためです。

歳出

ヒメマスの補助金 大丈夫か

問 沼沢漁協に対する補助金に多額の不用額が出ているが、どのような経過だったのか。
答 ヒメマスの「蓄養池」を整備するため予算化しました。蓄養池の基礎工事等は25年度末までに完成しましたが、本体工事が完成できない状況にな

りました。その部分の補助金が不用となったためです。

問 ヒメマスの稚魚育成のために必要だということ、補助した訳だが。

答 沼沢漁協と話し合いをした結果、漁協のほうで何とか対応できるようにになりました。

かぼまる 大変な人気

問 「かぼまる」の着ぐるみ、約66万円。この経済効果は。

答 町内外で大変な人気です。「かぼまる」と共に、地域の産品や観光地を併せて紹介する事によって、副次的な効果を生むものと思っています。

問 「かぼまる」は、赤カボチャや炭酸水、そして温泉を風貌した設定だ。地域の産品や観光資源のPR効果がある。ツイッターやフェイスブック、ブログ等で新しい情報を常に発信して欲しい。
答 様々なメディアで発信し、人を呼び込むために活用できる様、検討します。

平成25年度決算審査意見

8月19日から4日間行われた、決算審査における監査委員の意見を要約してお知らせします。

①適切な時期の事務執行
 新潟・福島豪雨災害関連による災害復旧事業については概ね完了したと思われま。職員数の少ない中、災害復旧事業を

は、事業効果を速やかに発揮する事が住民に対する最大のサービスと考え、適切な時期の事業執行ができる体制づくりを確立してください。

②定期的な収納対策

各種税及び利用料等の収納対策については、前回努力された事を評価したところですが、平成25年度については僅かではあります。収入未済額の増加が見られました。滞納者を出さないよう、滞納額を増やさないよう、定期的な収納対策を今以上に取り組まれるようお願いいたします。その上で、多額の滞納繰越額の徴収についても実績が上がるように取り組んでいただきたい。

③効果の出る補助金交付

補助金交付においては、その目的を再認識し取り組みとともに、補助金が目的に沿って最大限活かされるよう補助団体の動向を注視し、事業執行中であっても適切な指導を行うなど補助金の効果が最大限発揮できる指導体

平成25年度 一般会計及び特別会計の決算

会計名	歳入	歳出
一般会計	45億3,771万円	43億4,050万円
国民健康保険事業勘定(医療費)	3億9,390万円	3億7,459万円
国民健康保険事業勘定(診療所)	1億2,482万円	1億2,482万円
簡易水道事業	1億7,093万円	1億5,627万円
町営バス事業	1,548万円	1,548万円
農業集落排水事業	344万円	344万円
介護保険	4億9,034万円	4億6,825万円
特定地域生活排水処理事業	9,631万円	9,631万円
後期高齢者医療	4,552万円	4,551万円
特定環境保全公共下水道事業	6,845万円	6,845万円

制を作っていたいただきたい。

また、事業効果が見込めない補助事業については、補助金の統廃合も含めた検討を行い補助団体の意識改革を図りたい。

④施設の利用実績

利用価値の少ない施設等は順次整理されていきますが、利用実績の少ない施設、土地がまだ見受けられます。適切な判断に

より対応いただきたい。

⑤取り組み体制の整備

最後に、新潟・福島豪雨災害関連による事業執行により、住民に我慢を強いてきた事業がなかったか再点検し、町が推進しなければならぬ事業を「速やかに・確実に」取り組める体制整備をし、町づくりにあたっていただきたい。

※「実質公債費比率」とは、標準財政規模に対する公債費(町の借金返済額)の比率です。低い方が健全であることを示しています。平成25年度県内市町村の平均値は10.5です。

実質公債費比率の推移

平成25年度 4.4

24年度 6.1
 23年度 8.5
 22年度 11.6

主な投資的事業

- 土木施設災害復旧(繰越事業含む) 2億6,069万円
- 農業施設災害復旧(繰越事業含む) 2億4,338万円
- 町道滝沢・田沢線改良工事 1億7,348万円
- 中川町営住宅建築工事 5,644万円
- 真空凍結乾燥機・粉砕機等整備事業 2,262万円



決算審査の様子

条例の制定・一部改正

9月定例会では、条例の制定や改正等が行われました。主なものをお知らせします。

◆金山町少子化対策推進基金条例の制定

昨年設置した少子化対策推進条例に規定する対策を継続的に実施するために設けました。

◆金山町税条例の一部改正

地方税法の改正に基づき、軽自動車税の税率を改正しました。

9月補正（議案審議）

模倣品の排除を進める

問 商標登録事務30万円で、どうなるの。

答 今回の予算は、「地域団体商標登録制度」に登録するためのものです。従来の商標登録では登録できなかつた産地と商品名の組み合わせで登録します。「南郷トマト」と同じです。「奥会津金山赤カボチャ」の品質向上に取り組み、さらなるブランド化を図り模倣品の排除

な額を積み立て、少子化対策を進めます。

ラジオ福島が聞こえる

問 ラジオ難聴解消事業とは。

答 23年の豪雨災害の際に電気・電話・防災無線などのインフラ設備が機能しない状況になったので、情報入手の手段としてラジオという新たなインフラを整備するものです。※ラジオ福島（AM放送）をFM放送で受信できるようにするものです。26年度に東金山局（惣山）を整備します。

を確実に進めていきます。今まで以上に生産者と産地が守られます。

1億円で続けられるの

問 地域一体型ふるさと教育事業は、今後継続して多額の一財源が必要になってくる。少子化対策推進基金の積立額が1億円では少なすぎるのでは。

答 1億円で終わりでありません。今後財政状況などを見ながら、相当

今年限りの対策では済まないと思う。幼虫は

山の中にも民家の近くにも畑にもでる。長期の対策が必要と思うが。

男女の出会い支援します

問 出会いの企画参加費25万円とは。

答 奥会津地域で実施される「男女の出会いの場」事業に参加していただく経費です。町内の方が積極的に参加してもらえるよう参加費の一部を助成するものです。

答 各事業所に出向きPRをしております。参加していただけるように強力に進めます。

請願・陳情の採択

◆「手話言語法制定を求める意見書」の提出を求める請願

（社団法人福島県聴覚障害者協会ほか2団体）

手話が音声言語と対等な言語であることを広く国民に広め、聞こえない子どもが手話を手につけ、手話で学べ、

自由到手話が使え、更に必要であると考え、「手話言語法を制定すること」を求める意見書を国として実現することが

考え「被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金」による就学支援金」による就学支援事業の継続と必要な財政措置を求める意見書を関係機関に提出しました。

◆「被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金」による就学支援事業継続のための意見書提出を求める陳情

（福島県教職員組合）

この特例交付金によって、被災した子どもたちには、学校で学ぶための諸経費及び通学費（スクールバス）の諸経費を含む）の補助が行われてきました。高校生に対しては、奨学

金の給付として行われてきました。福島県だけでなく、宮城県、岩手県など広範囲の被災地では、この特例交付金による就学支援が極めて重要であり、平成27年度以降も継続した就学支援が必要と

考え「被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金」による就学支援事業の継続と必要な財政措置を求める意見書を関係機関に提出しました。

第17代議長に 五ノ井清二氏



町と一緒に 課題に取り組む

8月21日に長谷川盛雄議長が議員辞職されたことにより、8月29日開催の第7回臨時会において、第17代金山町議会議長に五ノ井清二氏が、選出されました。臨時会で行われた、議長選挙の結果は、

◇五ノ井清二氏 7票、
◇奥 高伸氏 2票
でした。

新議長は、「金山町の最大の課題、少子高齢化対策を町と一緒に取組む。独身男性の結婚促進や安心して子育てができる環境づくりを進めたい。安全・安心な暮らしを守るため豪雨災害からの復興も関係機関と協力し結果の見えるように推進する。そして、継続協議している議員定数と議員報酬の問題についても12月までには結論を出す。金山町議会議員10名の意見をまとめ町と一緒に町づくりにあたりたい」と抱負を。

五ノ井議長の任期は、平成27年12月21日までです。

町議会議員補欠選挙で 青柳精一氏が当選



長谷川盛雄議長が議員辞職されたことにより、9月30日に、町議会議員補欠選挙が告示されました。青柳精一さん（本名・76歳）のほかに立候補の届け出がなく、無投票で当選が決まりました。青柳さんの任期は10月5日から平成27年12月21日までです。

人事

五ノ井清二議長就任に伴い、各委員会委員長及び監査委員を辞任されたため、人事の異動がありました。8月29日に開催された、各委員会互選の結果、次の委員長が選任されました。また、9月定例会では、次のように監査委員の選任が行われました。

◇総務文教常任委員会 委員長 長谷川菊夫

◇金山町観光施設運営整備研究特別委員会

委員長 横田 正敏

◇監査委員

馬場 清次

管外視察報告 (要約)

産業建設常任委員会

6月25～27日実施



▶小渋ダム(右写真 奥)。平成21年からバイパストンネル(写真右)工事(延長約4km、高さ7.2m、幅7.9m)に着工し、試験運用は平成28年度から。総工費143億3,800万円

ダム災害防止・堆砂対策の 土砂バイパストンネル

長野県伊那地方は、本州を貫く大断層・中央構造線があり、諏訪湖を源とし、遠州灘に下る天竜川を始めその支流は、わが町を流れる只見川と同様に日本でも有数の急流といわれています。その地質は脆弱で過去に斜面崩壊や土石流などによる洪水災害を度々起こしています。支流の三峰川(みぶがわ)の多目的ダムの美和ダム(重力式、堤高69・1m)も、その対策として国によって昭和34年に建設されましたが、現在の堆砂率は49・5%で発電にも支障をきたしているとのこと。治水容量は確保していますが、これ以上の堆砂を防ぐため、現在、ダム上流約4キロ地点からダム直下まで土砂排出用の洪水バイパストンネル(高さ7.0m、幅7.8m)をつくり、恒久堆砂対策の試験運用を行っています。その結果、細かい土砂(ウォッシュロード)

の約70%は排出が可能となったということです。また、その下流にある支流の小渋川に昭和44年に完成した多目的ダムの堤高105mのアーチ式の小渋ダム(国直轄)があります。美和ダムと同様に過去数回の洪水により大量の土砂が貯水地に入り、ダム機能が維持できないとして同様の対策工事を行っています。国交省現地事務所の説明では「土砂バイパストンネルの目的は、大量の土砂を含んだ洪水を、ダム貯水池を経由せずに、土砂バイパストンネルでダム下流河川に流すことで、①ダム貯水池の堆砂進行を抑制する。②ダム下流川床の粒度分布を改善する」としています。

現在、只見川河川整備計画が策定中ですが、安全・安心して暮らし続けるには、堆砂除去とダム改造が緊急の課題と痛感した視察・研修でありました。

天空の里で有機野菜作り

長野市中条の「まごころ・ふれあい農園」は、日本の屋根、北アルプス連山が眼前に迫る標高800mの高地に点在する耕地を利用し、脱サラした久保田清隆さんが経営する化学肥料や農薬を一切使わず農作物を栽培している農園です。

久保田さんの話では、「山間地に農地(両端25km)が点在するので農機具等の保管も大変で、それぞれの農地(4ha)を作物によって効率良く栽培するなど工夫を凝らしている。また、有機農業を目指す若手の研修生も受け入れ、健康な身体づくりには健康な土づくりをモ



▲美和ダムの説明を受ける



▲こだわりのブランド野菜を作付した畑

ットーに、安全でおいしい農作物作りを目指している。大型機械化農業に對抗するには、ブランド化が必要で、販路も限定している。現在は、野沢菜の漬物、宅配弁当(お年寄り中心)、農作物の宅配便等を行っている。将来は、娘も帰ってくるので、食の大切さを実感してもらうために、農家レストランを開き有機農業で生産した野菜を提供したい。苦労もあるが、こだわりの農業を楽しんでいる」とのことでした。

中山間地農業が将来生き残っていくための一つのモデルケースとして、参考になりました。

常任委員会

総務文教常任委員会

7月7～9日実施



◀ 研修費1人3,000円で、町職員による講義(写真)と町内の施設めぐり・宿の斡旋まで対応する観光協会。観光協会の職員も1ターン

島根県海士町(あまちょう)の生き残るための戦略

「ないものはない」。日本海島根半島沖合約60キロに浮かぶ隠岐諸島、その島のひとつである島根県海士町を訪れると、まず迎えてくれるのはこの言葉でした。本土から車で2、3時間かかる離島の暮らしは都市に比べ、確かに便利ではない。町の活性化にはよそ者が必要と、特に力を入れたのがITターナーを呼び込むこと、その結果人口約2400人のうち、島外から移住してきた人は1割に及び、その多くが20代から40代という変化が起きた。

唯一の高等学校である島前(どうぜん)高等学校は、2008年度には生徒数30人を切っていた。このままでは、高校は続廃合され、島の子供たちは15歳で島外に出なくてはいけなくなる。人口が流出、その仕送りも島民にとって負担となる。その仕送り等の金銭的負担(子ども一人につき、3年

間で450万円程度)などにより、人口は流出、UITターナーも来なくなり、自立への取組みが水泡に帰す。だったら、島外の子供たちを高校へ呼ぶしか存続の道はない。「島前高校魅力化プロジェクト」が立ち上がった。少子化で統廃合寸前だった高校にも、全国から生徒が入学し、2012年度から異例の学級増となっている。

難関大学進学を目指す「特別進学コース」や地域づくりを担うリーダーを育てる「地域創造コース」などを新設、島外からの留学生に旅費や食費を補助する制度を作り、「島留学」を銘打った。この取り組みは評判を呼び、2013年度も45人が入学、島外からの生徒は22人だった。

寮を新しくつくらないと、受け入れができないというところで、町で建設が始まった。財源は辺地債を充てた。辺地債は80%が後年度交付税で措置さ

れることになると、残りの20%分は、島根県が家賃として月200万円、10年間払う約束がされている。町負担はない。教育部局からのみの県への要望でなく、地域づくりの観点から財政部局からの県への要望が受け入れられた形である。町から魅力化プロジェクトの実施のため町職員を高校へ派遣しているのも成功している理由の一つである。

このツアーでは、特急車内で、チームおせつ隊の司会進行による自己紹介タイムをスタートに、ミキモト真珠島で、海女の実演見学をはじめ、男女一緒での昼食やミニゲーム、真珠ストラップ作り体験や島内をめぐるクイズラリーにより親睦を深め、最後はフリートークでカップリングに向かいます。ホームページによる募集で、1週間で独身男女各24名の募集人員がいっぱいとなる盛況である。カップル成立数も高い。

この企画のねらいは、普段乗らない人をどう乗らせるかを考えたもの。土地の良いとことをPRでき、リピーターとしても期待できる。まずは来て

近畿日本鉄道株式会社 婚活ツアー

らうためのきっかけづくりが大切。実施するための仕掛けのグループづくりが大切であると感じました。只見線の利用促進にもなる。只見線に普段乗らない人をどう乗らせるか考えることが益々重要である。今回の研修を終えて感じたことは、困難を乗り越えていくには、大胆な新しい発想が必要であると改めて感じました。そして、町と議会と町民が一体となって行動することが大切であると感じました。



▲近鉄本社で、婚活列車の説明を受ける

議会報告会

金山町議会では、定例議会終了後に議会報告会を開催しています。今回は、9月定例会後に開催した山入地区、本名地区、商工会での参加者の声を紹介します。なお、今回から議会報告会の中で、「議員定数と議員報酬」についての懇談も実施しました。

小さな声にも 応えて欲しい

須佐律子さん（山入二）

正直言って、「議会だより」も関心のある事には目を通しますが、見逃す

事が多いです。しかし、町の様子が分かるのは、「議会だより」と町広報」です。

議会報告会に2回出席して色々と学べた「内容と時間」でした。議員の



7月30日に開催した山入地区報告会
山入(一)(二)地区対象

報告に載せられた26年度の事業計画は良かったです。町もこのように活動できる様子にホットしています。保養センターはどのような温泉になるのか楽しみです。又アパレル跡地の建物に高齢の一人として……。JRバスの待合所は出来ないのでしょうか。小さい声も取り上げて、住み良い金山町にしていたたく事を望んでいます。

議員活動に 敬意を払う

雪下明雄さん（本名）

議会報告会の開催は、今回で2回目になります。議会での内容を議員自ら



7月28日に開催した本名地区報告会
本名・西谷・橋立地区対象

説明していただき、その活動に敬意を払います。町当局がつくった計画を議会でも審議し、認めた事は、仲良く進め、より良い住みやすい金山町になるようお願いします。

また、今回は「議員定数や報酬」の懇談がありました。今日参加した人の中では、議員定数を減らすと住民の意見が吸い上げられない事を心配する人や、逆に「多すぎる」と言う人もいました。重要な問題ですから、しっかり議論していただきたいと思えます。

商工業者の意見を 反映させて

加藤清吉さん（商工会長）

議会報告会では、平成26年度の一般・特別会計の補正予算内容を説明いただきました。

また、議会報告会後の懇談会では、妖精の里商品券事業への要望他、きたんのない意見をお聞きいただき心強い気持ちになりました。商工業の現

状は高齢化や後継者不足による廃業等、大変厳しい状況にあります。買物弱者対策を始め、クリアすべき地域商工業の問題について、我々商工業者の意見を反映いただき、より良い地域となりますよう今後ともご協力をお願い申し上げます。



8月26日に開催した商工会報告会
商工会役員対象

『4年間の総括と今後の対応は』

全力で取り組むー町長

五ノ井義一議員の 一般質問



問 4年間の総括について伺う。

問① 豪雨災害に対する取り組み。復興基金の使途は。現在の復興状況は。

答 町長 平成25年度までに約3億7000万円を執行しました。住宅再建支援事業（対象者の9割が申請）、中川の町営住宅建設、かねやまホーム職員住宅整備助成等です。

今後は、4億5000万円の執行を予定しています。引き続き住宅再建支援事業、川口地区の町営住宅整備、大塩や湯倉の温泉施設の改修、各地区のLED防犯灯整備、若桐寮の整備、ラジオ難視聴解消事業など。復興状況については、国・県道及び河川の改修、西部橋や下原農地の復旧など、JR只見線の復旧を除き、ほぼ完了している状況です。

問② 教育行政に対する取り組みは。

答 町長 川口高校の存続と地域一体型ふるさと教育の充実です。川口高校が募集定員の過半数割れを3年間続けた場合に分校になると言う危機を突破する取り組みです。関係各位の一致したご協力により平成25年度は入学者58名。26年度は47名を確保する事ができました。現在、本校として存続している川口高校は金

山町ばかりでなく他市町村、さらには県外からも信頼される期待される学校となっております。地域一体型ふるさと教育とは、

ゼロ歳から18歳までを見通した子供の教育について地域の力を復活させると共に、子育て中の親を支援する事業です。保育料の無料化、小中学生の給食費や教材費の無料化等、川高生への各学年補助や通学費補助など。町で建設した若桐寮への支援は、新入学生確保の目玉となり他市町から注目と関心が集まっています。

問③ 高齢者の買い物弱者に対する取り組みは。

答 町長 高齢者の増加により、各地域で買物に行くことが難しい方々の実態はあると思っています。対策については金山町商工会とも協議をしたところですが、商工会としても買物弱者の問題は十



高齢者の買物にも利用される乗合タクシー
平成21年3月31日のテープカットの様子

分認識し、各地域を回る移動販売、宅配、店舗への送迎などを実施しながら、問題の解決にあたり、という方向性は出ています。しかし、町内商店経営者の減少、高齢化による担い手不足などの問題があり、一店主が移動販売を実施し、また一部の商店が宅配を実施しているものの、町全体的な取り組みには至っていない現状です。買物弱者対策を実施する中で町内の商業者にメリットがあれば一番望ましい方向ですが、今後とも商工会が主体になってこの問題に取り組みよう要請し、支援できる部分があれば支援していく方針です。



子供たちを増やすための施策（地域一体型ふるさと教育）
運動会での入場行進を待つ園児たち



横田正敏議員の 一般質問

『在宅介護は緊急の課題』

支え合いで対応したい―町長

問 金山町の高齢化率は、57・7%を占め、県下59市町村中、ワースト1位で超高齢社会である。平成27年度の国の介護保険の見直しにより、高齢者の介護に関わる問題は、緊急課題である。

問①在宅介護支援策の具
体策は。

答 町長 ホームヘルパーの育成確保、介護関係施設等との連携強化を図

ると共に、ボランティア
団体育成を含めた地域の
支え合いをさらに推進す
る事を考えています。

問②「隣組」の再構築を
明記した「支え合い条例」
制定の考えはないか。

答 町長 隣組の再構築
については本場に大事だ
と思っております。極端で
すが、ただ条例をつくれ
ばそれでできると言うよ
うなことではないと考え
ます。

問③介護保険を補完する

答 町長 既に医療機関

町独自の施策（在宅介護
や施設介護の充実）が必
要ではないか。

答 町長 高齢者住宅に
ついては、現在福祉団体
と検討中です。今年度中
に一定程度の方向性を示
したいと思っております。

そして集会的な一部の生
活の共同化などについて
も考えていきます。

問④後期高齢者に対応し
た人間ドッグの受診を檢
討すべきではないか。

答 町長 受診者が年々
減少しています。多くの
人が町外で受診されてい

で受診している方が多く
見られます。今後の推移
を見極めて検討します。

問⑤健康の基本は「食」に
あることは言うまでもな
い。「食」を容易にするた
めには、歯科医の役割が
大きい。しかし、残念な
がら歯科については、町
外で治療する町民が多い。
それはなぜか、町民の声
をどう把握しているか。

答 町長 受診者が年々
減少しています。多くの
人が町外で受診されてい

ると推測します。医療に
ついては、受診される方
の意向が最も優先され、
難しい問題です。色々な
話がある事も聞いており
ますので、身近にある歯
科診療所を利用していた
だけるよう、今後も歯科
医師と話し合いを持って
いきます。しかし、学校
の「歯科検診」とか「予
防」とか色々な指導につ
いては、お願いしている
事実も見えていたきたい
と思います。

『町税等滞納の徴収対策は』

税の公平性を肝に銘じ対応―町長

問 多額の滞納繰越額の
徴収については、平成25年
度決算書をもて依然と
して実績があがっていない。

問①多額の滞納繰越額が
ある個人町民税、固定資
産税、国民健康保険税、水
道使用料それぞれの9月

8日現在までの平成26年
度徴収状況について、件
数と徴収額について伺う。

答 町長 個人町民税8
件、約12万円。固定資産
税13件、約375万円。
国保税16件、約35万円。
水道料21件、約188万

円です。

問②滞納は納税者の不公
平をもたらしと言っても
過言ではない。税の公平公
正の観点から、苦勞しなが
らまじめに納めている町
民が報われる取組みを今
後どのように進めるのか。

答 町長 担当課・係と
収納率向上対策本部との
連携を強化し、電話催告、
個別訪問の強化を行い、
さらに納付誓約書の管理
強化を図り、税の公平性
を肝に銘じ事務を遂行し
ていきます。



かぼまる体操で楽しいひと時

奥高伸議員の 一般質問



『町の防災計画、ハザードマップの整備は』

豪雨災の経験を生かす―町長

問 先月広島市北部で発生した土砂災害は死者74名という大きな災害となった。3年前の只見川豪雨災害の記憶も新しい。又、日本に上陸する台風も年々大型化し各地に大きな被害を発生させている。災害対策は急を要する。町の防災計画を伺う。問①防災計画、ハザードマップ(災害予想図)の作成は。

答 町長 豪雨災害の経験を生かした防災計画案の作成作業中です。行政区などによる自主的な災害対応を重視し、行政側の初動体制を整備した計画となる予定です。ハザードマップについては、課題が多く早期の作成は難しい状況です。危険な場所や避難路は災害によって異なるためです。

問②土砂災害防止法に基づく町内の危険箇所、区域への対策は。
答 町長 土砂災害警戒区域が89カ所あります。町内の住宅の約半数は警戒区域に入っています。平成3年に土砂災害危険マップを配布した経過はありますが、その後は、「不安をおおる」という観点から一般の方への周

知は控えてきました。対策としては砂防ダムなどをつくるハード対策よりも、災害から逃れるためのソフト対策が非常に重要だと思っています。
問③河川洪水に対する災害対策は。

答 町長 今までは只見町から阿賀川までの本川区間に整備計画が無く、住民を守る護岸や堆砂処

理についても電力事業者まかせでした。今回、只見川圏域河川整備計画ができ、河川管理者である福島県が事業を起こす事が決まりますので、実施計画の中で課題を詰めていきたいと考えています。電気事業者には、ダムによる災害拡大がないように対策を実施するよう様々な要望を続けていきます。

『高齢・過疎化の進む中での集落対策は』

金山にあつた施策を検討―町長

問 集落には自治機能・消防・冠婚葬祭・地域環境維持のための共同作業や地域文化の継承など大きな役割がある。しかし住民の高齢化、過疎化が急激に進み大切な集落機能の維持が難しくなってきた。町の根幹である集落対策を伺う。
問①町内集落の現状認識は。

答 町長 高齢化率50%以上の行政区が24地区。その内70%以上が3地区あり大変厳しい現状だと認識しています。
問②今までの地域支援制度の成果と反省は。
答 町長 原材料支給や除雪機導入。職員の地区担当制。各種協力員の導入。空家対策。LED防

犯灯の設置補助等。これらの事業は一定程度の成果は上げたと考えますが、地域の厳しい現状を踏まえ、町と地域の人たちが意識を変えて、一緒に地域を考えていく雰囲気醸成が大切と考えます。
問③今後の集落対策は。

答 町長 集落機能の維持には、急速に進む高齢化対策が不可欠と考えます。住環境の整備や雇用の確保など問題解決には多くの課題があります。必要に応じ制度を見直し、町営住宅の建設、遠距離通勤者や住宅貸借者生活支援、子育て・就学支援などを充実させるとともに、金山町にあつた特色のある施策を検討します。



急傾斜地の対策がされた診療所裏手



黒川廣志議員の

一般質問

『復興計画の進捗状況は』

『できることから進めている』町長

問 只見川ダム災害から3年が経ち、復興計画の重点復興推進期間の最終年度である。今年も残り半年、重点事業の進捗状況について伺う。

①被災者用共同住宅整備
②高齢者共同住宅整備
③観測体制強化
④「道の駅かねやま」整備
⑤木質バイオマスによる林業振興

答 町長 ①集団移転の必要がなくなったため、被災者専用住宅ではなく町営住宅や高齢者住宅の整備として当面50戸の整備を目標に検討しています。②年度内を目途に必要なを含め、関係福祉団

体と検討中です。③町ホームページから、国・県・電力会社のホームページへ移動でき、最新の情報が入手可能です。河川のライブカメラの増設については県に要望しています。④25年4月にオープンし、来場者は増えており地域振興の拠点としての役割を發揮しています。⑤町内の森林資源は豊富

ですが、条件不利地も多く、木質バイオマス活用施設については設置費用も多額です。町外で木質バイオマス発電施設が稼働しているため、当面その施設への資源の提供を検討します。⑥必要な部分から順次整備しています。将来的な方向性は十分検討が必要です。⑦再生可能エネルギーによる

電力利用が前提でした。小水力発電所設置の計画を休止していますので実施は見合わせています。⑧既存の光ファイバーを利用した住民との双方向通信体制を検討しましたが、経費や運営体制の問題があり実施していません。なおラジオ難視聴解消対策は進めています。



トロッコ列車の乗客を迎える歓迎イベント

『JR只見線の復旧は』

町民の声を届ける—町長

問 JR東日本の社長が記者会見で「復旧は難しい、利用者の減少で鉄道の特性の発揮が難しい」と等と復旧について否定的な発言をした。高齢化率が57・7%の金山町で只見線を存続させ、住民の足を守るため、更に取り組みの強化が求められている。3点について伺う。

問 ①関係機関に対する沿線市町村住民の只見線再開通要請ハガキ運動は。町長 町民一人ひとりの思いを訴える効果的な取り組みと考え、実行するための検討をしています。

問 ②国、JR東日本に対する沿線市町村の集団陳情は。

答 町長 自民党国会議員連盟など国の動向などを踏まえ、必要があれば関係機関と連携し検討します。7月24日に知事、新潟県副知事、沿線市町村長等のJR只見線復興推進会議による国への要望。9月4日に県、関係市町村等の福島県鉄道活性化対策協議会によるJ

R東日本仙台支社などに対する要望活動を行っています。

問 ③年内に全町民を対象としたJR東日本の説明会開催は。

答 町長 国の動向など只見線復旧に向けた環境の変化などを踏まえ、必要があれば関係機関と連携し検討します。

『一次産業の6次化（振興策）を問う』

農家が潤う対策を進める―町長

馬場清次議員の 一般質問



町内で商品化された6次化商品

問 一次産業の振興を図るための営農対策について伺う。

問① 農地利用の実態。法人・新規就農者・他産業からの参入は。

答 町長 各地域の中核となる農家や集落営農組織による集落全体としての農地の有効活用、農業生産法人（水田8・1ha）による遊休農地の活用な

どの取り組みにより耕作放棄地の増加は食い止められていると考えています。また、他町村の方（1名約5・5ha）や他産業

からの参入で遊休農地を利用しています。

問② 規模拡大等に取組む団体、中核農家等への支援対策は。

答 町長 今までも支援してきましたが、今後の支援策も検討中です。

問③ 近年は天気の変により、畑作物の被害も発生、対策が必要ではないか。

答 町長 技術的な面も含め県や関係機関・団体と綿密な連携を図り検討します。

問④ 昨年の9月にも一次産業の振興等について質問した。1年経過したが、具体的な対策について改めて伺いたい。

答 産業課長 中核的な農家や団体、集落営農等大規模経営をしている方

に、農業機械の支援を実施するなどの素案を持っています。今後皆さんと協議をしていきます。

問 加工事業の実態と今後の取り組みについて伺う。

問① 凍結乾燥機の利用状況及び今後の対策は。

答 町長 昨年度から今年の9月までの実績は、

利用件数22件、稼働時間は1400時間。利用料金は町内の方が1時間当たり450円で町外の方が1時間当たり800円。

今後も産業の6次化に向けて多くの方に利用していただけるようにしていきます。

問② 加工施設の設置計画は。

答 町長 昨年導入した真空凍結乾燥機等で町の6次化への取組みが終わったわけではありません。

今後とも関係団体、農産物等加工関連業の方々と協議しながら、さらなる6次化の推進に向けて検

討していきます。

問③ 個人で新たな加工施設を持つというのは無理がある。旧横田中学校跡地の2階のほうにいった教室が空いている。加工施設として利用する計画、そして町民が利用できるような形を講ずることができないか。

答 産業課長 旧横田中学校の校舎跡のスペースがありますので、あの辺を拠点にしながらさらなる6次化に向けて加工器具とか施設とか、関係者・関係団体と良く協議をしていきます。また、個々の農家では農産物の生産・販売はできるのですが、加工業の許可は、難しいので、そのことも併せ良く検討していきます。

問 販売対策は、町への誘客が基本と思うが、物産展等の販路拡大対策も重要であり対策及び実態について伺う。

答 町長 従来の友好都

市との交流、各種町独自のイベントのほかに昨年から県の補助事業を利用した県内外へのPR、今年から開催した赤カボチャ

収穫祭への支援、観光物産協会とタイアップしたツアーの実施、さらには町内での6次化に取り組んでいる方々の融合を通じた

特産品のPRと販売、道の駅での販売促進など幅広い対応を図っています。

問 先日の赤カボチャ祭りも福島市での金山町の物産展も大盛況だった。生産が間に合わないようでは困るので、赤カボチャ同様工ゴマも含め、農家の方が少しでも潤う対策を進めて欲しい。

答 町長 生産者も町も頑張った結果、需要に生産が間に合わないという事が起きたと考えます。反省すべき点は反省し、議員おっしゃるような方向に進んでいきたいと思

います。

青柳靖美議員の 一般質問



『ダム災害から3年たったが課題山積』

それぞれの課題に対応していくー町長

問 ダム災害から、3年2カ月①山村振興調査会報告書をどう生かす。町の具体的対策は②只見川圏域河川整備計画に被災地区の要望を生かせ③滝ダムの堆砂処理がなされない中で、再稼働は許せない。具体的浚渫計画と安全を担保する協定の締結を④上田・本名ダム再稼働、水利権更新には安全の担保が必須。町要望

と恒久的堆砂処理を確約させ、協定の締結を⑤浸水マップ、防災計画の見直しは、水防団は⑥復興交付金の執行状況。期限延長はあるか。地区要望対策は⑦J R只見線復旧の見直しは⑧「電力資料館」建設の進捗は。

答 町長 ①河川整備計画に堆砂と浚渫についての記載がされました。②整備箇所5町村24カ所の

中で半数以上の13カ所が金山町部分であり、要望が反映されたと考えます。今後の実施計画の際にも町、住民の意向が反映されるよう県と協議していきます。③運転再開の連絡は受けていません。協定の締結は河川整備計画の策定状況等、関係機関における今後の災害防止策等の対応状況を鑑みて、必要があれば議会の意見を伺い

たいと考えています。④ダム自体の工事は完成しておりますが、十分な安全対策が示されない限り運転再開は容認できません。更新時に県に提出した4項目の意見については、要望が反映されるよう県で関係機関と調整中です。ダムの恒久的な堆砂対策は関係機関に粘り強く要望していきます。⑤浸水マップは県の支援等を視野

に入れながら検討します。防災計画は見直し中です。水防団は現在の消防団に より十分対応が可能です。⑥執行状況は五ノ井議員の前述のとおりで、期間延長については県に要望しています。地区の要望は出来る限り対応してきました。⑦今後の見直しについては未定です。⑧豪雨災害発生以降、設置計画は中断しています。

『介護保険事業が大きく変わる』

大きな問題だと考えるー町長

問 法改正で第6次介護保険事業計画が大きく変わる。①把握している内容・課題は②24時間対応の定期巡回・随時対応サービスなど可能か③施設から在宅へは、財政・マンパワーの確保が重要。見通しは④地域ケア会議・生活圏域のニーズ調査、

介護担い手の確保は⑤第6次介護保険事業計画のスケジュールは⑥改正で、保険者の業務が増大、対策と専門職の配置を。

支援事業に移行されます。当町のような少子高齢化・過疎化が進む町では、人的な対応が難しい状況になると考えます。②非常に厳しい状況です。③関係機関、地域と行政が一体となつて取組まなければならぬと考えています。④毎月実施しております。調査を

実施します。確保に努めます。⑤ニーズ調査結果を受け26年度中に策定します。⑥地方自治体に移行する業務が増えます。業務量を見ながら検討します。青柳議員からは、この他に「川高・若桐寮について」「原発震災について」の質問がありました。



J Rから第6鉄橋の撤去工事の説明を受ける



「安心して暮らせる

只見川の河川整備を」

福島県は、平成23年豪雨災害をはじめ度々洪水被害に見舞われた只見川について、概ね30年間を目標に河川整備計画を策定中です。その内容は、戦後最大規模の洪水が発生した場合でも「重大な浸水被害の抑制と軽減を図るため」に浸水被害を受けた地域の「築堤や宅地かさ上げ、狭窄部(川幅が狭いところ)の掘削を行う」としてあります。その目標流量は、本名ダム地点で、5800m³/sと設定されていますが、23年7月豪雨災害時の最大流量(6410m³/s)と比較しても610m³/sの差があります。県は「安全に流下できる」と只見川ダム群の防災と暮らしを考える住民会議の質問に回答しています。流域住民にとって、福島県の目標流量では不十分です。ダム直下の導流壁も東北電力(株)で計画ですが、その効果も疑問です。また、ダムの土砂排除については「人家への影響が出ないよう関係機関と連携・役割分担の下、必要に応じ浚渫を行い、河道の保全に努める」としてはいますが、町が検証を委託した山村振興調査会の調査報告書でも「ダムでせき止めたため、土砂が堆積、河床が上昇した結果、被害を拡大させた可能性が極めて高い」と指摘しています。

只見川に10箇所以上のダムを設置し、発電で利益を得ている電気事業者の責任で土砂排除を行うよう県は強く指導すべきです。

温暖化が原因とされる気候変動で、ここ数年大規模な自然災害が発生しています。昨年の伊豆大島の土砂災害、8月の豪雨による広島市の土砂災害、9月の御嶽山の噴火災害等で多くの尊い命が奪われました。

国土交通省により、1989〜92年の10年間で、年平均1時間当たり50ミリ以上の雨は174回(全国アメダス10000地点)、土砂災害発生件数が736回であったのが、2003〜12年の10年間で雨が236回、土砂災害発生件数1179回と増加し、総雨量が10000ミリを越す記録的豪雨も頻発しています。そして「防災対策を検討する有識者懇談会の設置を検討する」と報じられています。河川法は、公共の安全を保持し、福祉の増進を目的としています。奥会津の豊かな大自然のなかで心の豊かさや人間らしさを実感できる地域でもある只見川流域で、これからも安全・安心に暮らすことができるよう計画的な土砂排除とダムの改造も視野に入れた河川整備計画を流域住民の力でつくりあげたい。

(黒川 廣志)

豪雨災害工事等の進捗を確認 常任委員会で合同管内視察

10月10日に、町議会常任委員会の合同管内視察を実施しました。この日は、福祉センターの改築・大塩グラウンド整備・JR第6鉄橋撤去(本名ダム下流)・東北電力橋立船着場(浚渫土砂上げ)・Jパワー滝橋撤去(ダム下流護岸工事含む)を調査しました。各現場では、担当者から説明を受け工事の進捗状況について確認をしました。各事業者に、確実な事業進行を要望しました。



滝ダムでJパワーから工事内容の説明を受ける

ごあんない

次回の定例会は、12月12日ごろ開会の予定です。
一般質問は12月15日ごろとなります。
お気軽に傍聴においで下さい。
○役場1階の受付で「傍聴券」を受け取り
4階の議場においで下さい。

〔発行責任者〕 議長 五ノ井清二
〔編集委員〕 委員長 奥 高伸
副委員長 青柳 靖美
委員 横田 正敏
馬場 清次
黒川 廣志
次回、金山町議会だより
第188号は、2月中
旬ごろ発行の予定です。